

市会ジャーナル 第231号

令和4年度 Vol.6

令和5年第1回定例会号 〈他都市議会動向〉



横浜市会

インターネット中継・録画配信
でもご覧いただけます

令和5年第1回市会定例会 1月30日(月)～3月16日(木)
横浜市会議事堂(横浜市庁舎内)

ACCESS みなとみらい線「馬車道駅」1C出入口直結、JR・市営地下鉄「桜木町駅」徒歩3分

横浜市議会事務局 ☎045-671-3040 📠045-681-7388 横浜市会 [検索](#) ※下の都市電灯のご利用メニューをご覧ください。



(画像：市会ポスター 令和5年第1回定例会)

© 横浜市議会事務局

前定例会で可決された意見書・決議

令和4年第4回横浜市会定例会と同時期に、他都市で可決された
意見書・決議

議員提案条例

令和4年11月～12月に他都市で新規制定及び改正された
政策的条例・議会基本条例

市会ジャーナル 第 231 号 令和4年度 Vol.6 令和5年第1回定例会号 他都市議会動向

1 前定例会で可決された意見書・決議	1
2 議員提案により新規制定及び改正(一部改正又は全部改正)された政策的条例及び議会基本条例 (令和4年 11 月～12 月分)	5
(1)政策的条例	5
(2)議会基本条例	7

1 前定例会で可決された意見書・決議

前定例会(令和4年第4回横浜市会定例会)と同時期に、指定都市・神奈川県で可決された意見書・決議を、本市の常任委員会等の別に分類しています。

《 件名欄 ○:意見書 ●:決議 》

《 日付:可決日 ×:提出されたが否決 》

件名	札幌	仙台	さいたま	千葉	川崎	相模原	新潟	静岡	浜松	名古屋	京都	大阪	堺	神戸	岡山	広島	北九州	福岡	熊本	神奈川県	横浜市	
政策・総務・財政委員会 【デジタル統括本部関係】 ○女性デジタル人材育成を強かに推進するための支援を求める意見書				12/16																		
【政策局関係】 ○女性差別撤廃条約選択議定書の批准に向けた速やかな検討を求める意見書	12/13										12/12											
○国立大学法人運営費交付金等の基盤的経費の充実に関する意見																						12/23
○女性デジタル人材育成を強かに推進するための支援を求める意見書【再掲】				12/16																		
【総務局関係】 ○国土強靱化に資する社会資本整備等に関する意見書	12/13																					
○国民の理解を得ながら着実に防衛体制の整備を進めることを求める意見書																				12/20		
【財政局関係】 ○所得税法第56・57条の見直しに向けた検討を求める意見書	12/13																					
○免税軽油制度の継続を求める意見書		12/22																				

1 前定例会で可決された意見書・決議

《 件名欄 ○:意見書 ●:決議 》

《 日付:可決日 ×:提出されたが否決 》

件名	札幌	仙台	さいたま	千葉	川崎	相模原	新潟	静岡	浜松	名古屋	京都	大阪	堺	神戸	岡山	広島	北九州	福岡	熊本	神奈川県	横浜	
国際・経済・港湾委員会 【国際局関係】 ○台湾のCPTPP（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）加入を積極的に支援することを求める意見書																12/15						
○国民の理解を得ながら着実に防衛体制の整備を進めることを求める意見書【再掲】																			12/20			
【経済局関係】 ○地方自治体における消費者教育の更なる充実に関する意見書												11/18										
○国際会計基準の適用範囲を拡大する規制緩和を求める意見書												12/14										
○特定商取引法平成28年改正における5年後見直しに基づく同法の抜本的改正を求める意見書														12/5								
○中小企業支援施策の拡充を求める意見書																					12/19	
市民・文化観光・消防委員会 【市民局関係】 ○東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会をめぐる汚職事件の事実関係を早期に明らかにすることを求める意見書		12/13																				
子ども青少年・教育委員会 【子ども青少年局関係】 ○保育士配置基準の抜本的な見直しを求める意見書												12/12										
○子育て家庭等の経済的負担の軽減措置や子供の貧困対策を求める意見書																			12/20			
○子育て支援施策の更なる充実・強化を求める意見書																						12/19

《 件名欄 ○:意見書 ●:決議 》

《 日付:可決日 ×:提出されたが否決 》

件名	札幌	仙台	さいたま	千葉	川崎	相模原	新潟	静岡	浜松	名古屋	京都	大阪	堺	神戸	岡山	広島	北九州	福岡	熊本	神奈川県	横浜	
【教育委員会関係】 ○教職員定数の改善を求める意見書									12/13													
○学校施設への空調設備の整備促進に関する意見書										12/7												
○環境教育の推進及びカーボンニュートラル達成に向けた学校施設のZEB化のさらなる推進を求める意見書										12/7												
健康福祉・医療委員会 【健康福祉局関係】 ○带状疱疹ワクチンの定期接種化又は接種費用補助制度の創設を求める意見書		12/22	12/23		12/15						12/12	12/14	12/20				12/15		12/20	12/19		
○知的障害者の定義及び療育手帳の交付に係る判定方法等の法制化を求める意見書		12/22	12/23								12/12	12/14	12/20				12/15	12/21				
○被災者生活再建支援法の見直しを求める意見書									12/13													
○重度障害者医療費助成制度の国の制度化を求める意見書													12/20									
○こども医療費助成に係る国民健康保険の国庫負担金減額措置の完全撤廃を求める意見書											12/14											×
○子育て家庭等の経済的負担の軽減措置や子供の貧困対策を求める意見書【再掲】																			12/20			
○子育て支援施策の更なる充実・強化を求める意見書【再掲】																					12/19	

1 前定例会で可決された意見書・決議

《 件名欄 ○:意見書 ●:決議 》

《 日付:可決日 ×:提出されたが否決 》

件名	札幌	仙台	さいたま	千葉	川崎	相模原	新潟	静岡	浜松	名古屋	京都	大阪	堺	神戸	岡山	広島	北九州	福岡	熊本	神奈川県	横浜	
温暖化対策・環境創造・資源循環委員会 【温暖化対策 統括本部関係】 ○環境教育の推進及びカーボンニュートラル達成に向けた学校施設のZEB化のさらなる推進を求める意見書【再掲】										12/7												
【環境創造局関係】 ○農地の保全と活用のための支援拡充を求める意見書				12/16																		
○農業経営基盤強化促進法に基づく地域計画策定の支援強化を求める意見書									12/13													
【資源循環局関係】 ○プラスチック資源の循環に向けた支援の充実に関する意見書										12/7												
建築・都市整備・道路委員会 【建築局関係】 ○建築物石綿含有建材事前調査・除去費用の国民への周知と国民負担軽減措置を求める意見書														12/5								
【都市整備局関係】 ○国土強靱化に資する社会資本整備等に関する意見書【再掲】		12/13																				
【道路局関係】 ○流域治水への財政支援を求める意見書									12/13													
市会運営委員会 ●旧統一教会等の反社会的団体の活動とは一線を画する決議											11/18					×	12/15					
その他 (いずれの委員会にも分類されないもの) ○自衛隊施設の耐震改修を早急に行うことを求める意見書																					12/20	

2 議員提案により新規制定及び改正(一部改正又は全部改正)された政策的条例及び議会基本条例 (令和4年11月～12月分)

指定都市、都道府県及び神奈川県内他市において、議員提案により新規制定及び改正(一部改正又は全部改正)された

- (1)各施策等に係る政策的条例
- (2)議会基本条例

について、条例の名称、概要等を一覧で掲載します。

※過去の制定状況については、市会ジャーナルのバックナンバーを御参照ください。

	政策的条例	議会基本条例
指定都市	新規制定 2件	なし
都道府県	新規制定 4件 一部改正 2件	なし
県内他市	新規制定 2件	新規制定 1件

(1) 政策的条例

ア 指定都市

自治体名	議決年月日	条例名	条例の概要(改正理由)	区分
	公布年月日 施行年月日			
新潟市	R4.12.23	新潟市拉致問題等 啓発推進条例	【条例の概要】 拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題への対処に関する法律第3条の規定に基づき、北朝鮮による拉致の可能性を排除できない事案その他北朝鮮当局による人権侵害問題について、市民に対し積極的な啓発を行うことにより、拉致問題等の風化防止を図り、もって拉致問題等の早期解決に資することを目的とするもの。	新規制定
	R4.12.28			
	R4.12.28			
広島市	R4.12.15	広島市食品ロス削減推進条例	【条例の概要】 食品ロスの削減の推進に関する法律の趣旨にのっとり、食品ロスの削減に関し、本市及び事業者の責務並びに消費者の役割を明らかにするとともに、本市の施策の基本となる事項を定めることにより、食品ロスの削減に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって持続可能な社会の実現に寄与することを目的とするもの。	新規制定
	R4.12.22			
	R5.4.1			

2 議員提案条例

イ 都道府県

自治体名	議決年月日	条例名	条例の概要(改正理由)	区分
	公布年月日			
	施行年月日			
茨城県	R4.11.16	茨城県性暴力の根絶を目指す条例	【条例の概要】 性暴力の根絶、性暴力により被害を受けた者の心身に受けた影響からの回復の支援等に関し、基本理念その他の基本となる事項を定め、県の責務を明らかにすることにより、法令及び茨城県犯罪被害者等支援条例に定めるもののほか、これらに関する施策を総合的に推進し、もって県民が安心安全な生活を営むことができる社会の実現に寄与することを目的とするもの。	新規制定
	R4.11.21			
	R4.11.21 (一部規定は規則で定める日から)			
茨城県	R4.11.16	いばらきの豊かな緑を守り育て適正に管理するための条例	【条例の概要】 森林や樹木が、県土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、地球温暖化の防止、災害の防止、良好な景観の形成、公衆の保健その他の県民が健康で文化的な生活を確保する上で欠くことのできない多面にわたる公益的機能を有していることに鑑み、その持続的な発揮及び活用を図るための施策の基本的な事項を定め、もって、県土を強靱化し、県民の暮らしを守り、潤いのある県民生活を実現することを目的とするもの。	新規制定
	R4.11.21			
	R4.11.21			
千葉県	R4.12.20	千葉県飲酒運転の根絶を実現するための条例	【改正理由】 令和4年1月の条例施行後も飲酒運転が後を絶たないことから、飲酒運転根絶に向けた取組を更に進めることで、飲酒運転のない安心して暮らせる地域社会を実現するべく、事業者等に対する措置や立入調査等の規定追加など、所要の改正を行うため。	一部改正
	R4.12.27			
	R5.6.28			
新潟県	R4.12.26	新潟県教育の日に関する条例	【条例の概要】 県民一人一人が教育の重要性を認識し、教育のあり方を考える契機として、新潟県教育の日を定めるとともに、県の責務並びに学校、家庭及び地域住民その他の関係者の役割を定めることにより、県民が生涯にわたって学び、その学んだことを社会で生かすことができる教育環境の整備の推進を図り、もって持続可能な社会の実現に資することを目的とするもの。	新規制定
	R4.12.27			
	R4.12.27			
大阪府	R4.12.20	いのち輝く人生のため「人生会議」を推進する条例	【条例の概要】 府、市町村、事業者及び関係機関が連携協力し、人生会議に関する普及啓発を広く推進することにより府民の理解を深め、本人の意思により人生会議を推進することを目的とするもの。	新規制定
	R4.12.23			
	R5.4.1			
熊本県	R4.12.22	熊本県五木村振興推進条例	【改正理由】 令和2年7月豪雨の発生を受け、国・県が球磨川流域の安全・安心の確保に向け、川辺川の新たな流水型ダムが盛り込まれた球磨川水系河川整備計画を策定したことにより、方向性の転換を強いられた五木村の振興について、これまで以上の推進を図ることを明確にするため。	一部改正
	R4.12.27			
	R4.12.27			

ウ 神奈川県内他市

自治体名	議決年月日	条例名	条例の概要(改正理由)	区分
	公布年月日			
	施行年月日			
小田原市	R4.12.20	小田原市地域経済好循環推進条例	【条例の概要】 地域経済の好循環を図るための施策について、基本理念を定め、市、事業者、市民等の役割を明らかにするとともに、地域が一体となって経済の循環を図るために必要な事項を定めることにより、本市の地域経済及び市民生活の向上に寄与することを目的とするもの。	新規制定
	R5.4.1			
	R5.4.1			
大和市	R4.12.21	大和市ハラスメント防止条例	【条例の概要】 職場におけるハラスメント防止のための措置及びハラスメントに起因する問題への被害者に配慮した適切な対応を行うことにより、職員、市長等及び議員が身分、職位及び職責にかかわらず、互いに信頼し、人権を尊重することで、もってそれぞれの能力を発揮することができる良好な職場環境を確立することを目的とするもの。	新規制定
	R4.12.27			
	公布の日から起算して6月を超えない範囲において規則で定める日			

(2) 議会基本条例

ア 指定都市

該当なし

イ 都道府県

該当なし

ウ 神奈川県内他市

自治体名	議決年月日	条例名	条例の概要(改正理由)	区分
	公布年月日			
	施行年月日			
南足柄市	R4.12.13	南足柄市議会基本条例	【条例の概要】 議会の役割を明らかにするとともに、議会及び議員の活動原則等の議会に関する基本的事項を定めることにより、地方自治の本旨に基づき市民の負託に的確に応え、もって市民福祉の増進と公正で民主的な市政の推進に寄与することを目的とするもの。	新規制定
	R4.12.13			
	R5.4.30			

(参考) 議会基本条例が既に制定されている自治体

指定都市 … 16市/20市

(未制定: 仙台市、大阪市、福岡市、熊本市)

都道府県 … 32道府県/47都道府県

(未制定: 秋田県、栃木県、埼玉県、千葉県、東京都、新潟県、岐阜県、静岡県、和歌山県、島根県、山口県、香川県、福岡県、佐賀県、熊本県)

県内他市* … 15市/19市 ※横浜市、川崎市、相模原市を含む

(未制定: 平塚市、伊勢原市、座間市、綾瀬市)